

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本ピグメント株式会社

【英訳名】 Nippon Pigment Company Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 龍巳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目20番地

【電話番号】 03(6362)8802

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 今井 信一

【縦覧に供する場所】 日本ピグメント株式会社営業所(大阪)
(大阪市中央区道修町一丁目7番10号(扶桑道修町ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	20,092,794	20,871,858	42,007,318
経常利益 (千円)	154,104	101,146	647,117
四半期(当期)純利益 (千円)	157,082	81,033	536,867
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	763,651	124,191	1,398,482
純資産額 (千円)	11,056,223	11,439,746	11,414,081
総資産額 (千円)	25,619,986	26,526,423	25,513,671
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.99	5.15	34.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.2	40.2	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,895	662,754	231,075
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	325,005	1,188,926	734,076
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,196	546,406	392,188
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,759,206	2,066,941	2,077,854

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.25	1.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う影響により一時的な落ち込みは見られましたが、一部では持ち直しの動きもみられました。一方、我が国経済の先行きとしては、政府による経済政策を背景に回復基調にあるものの、駆け込み需要の反動の長期化や原材料価格の高止まり等の影響による景気の下振れも懸念され、不透明な状況が続いております。

このようななか当社グループの国内での販売は、自動車産業向けにおいては、駆け込み需要の反動による生産台数の減少も持ち直し、住宅産業向けにおいては復興需要等もあり概ね想定通りに推移しましたが、家電産業向けの一部においては想定を大幅に下回ることとなりました。また、東南アジア地区の販売は、インドネシアの底固い需要はあるものの、他地域においては想定を下回ったため、全体としては低調に推移しました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は20,871百万円(前期比3.9%増)となりましたが、とりわけ樹脂用着色剤の販売の伸び悩みと販売商品構成の悪化に加え、エネルギー - 価格の上昇もあって、経常利益は101百万円(前期比34.4%減)、四半期純利益は81百万円(前期比48.4%減)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

日本は、消費税率引上げ後の影響を受けたものの、一部においては夏場以降脱却の動きが見られました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、消費税率引き上げに伴う影響を一部で受けたものの、主に自動車産業向けエンジニアリングプラスチックの需要は、比較的堅調に推移しましたことから想定を若干上回る結果となりました。

樹脂用着色剤部門は、建材産業向けの需要に支えられてはおりますが、家電産業向けの一部においては回復傾向がみられるものの厳しい状況からの脱却には至らず、想定を大きく下回る結果となりました。

最後に加工カラー部門は、建材産業向け需要に支えられたものの全体では想定を若干下回る結果となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,949百万円(前期比5.6%増)、営業損失は41百万円(前期営業損失26百万円)となりました。

東南アジア

東南アジアは、インドネシアにおいては国内需要が堅調であることもあり、O A 関連向け、自動車関連向けが比較的順調に推移いたしました。全体としては、タイ、中国向け輸出の不冴え等で受注が伸び悩んだことから当第 2 四半期連結累計期間の売上高は8,353百万円(前期比1.3%減)、営業利益は133百万円(前期比18.6%減)となりました。

その他

その他は、中国での日系自動車関連の受注回復により当第 2 四半期連結累計期間の売上高が568百万円(前期比77.0%増)、営業利益は 2 百万円(前期営業損失 3 百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間の総資産は26,526百万円と前期末の25,513百万円に比べ1,012百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は13,368百万円と前期末の13,134百万円に比べ234百万円の増加となりました。この主な要因は製品、原材料及び貯蔵品が290百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は13,158百万円と前期末の12,379百万円に比べ778百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が279百万円減少したものの、投資有価証券が1,099百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は15,086百万円と前期末の14,099百万円に比べ987百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は10,709百万円と前期末の10,642百万円に比べ66百万円の増加となりました。この主な要因は短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が313百万円増加したことなどによるものです。固定負債は4,377百万円と前期末の3,456百万円に比べ920百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が増加したことなどによるものです。また、純資産合計は11,439百万円と前期末の11,414百万円に比べ25百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、2,066百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間において営業活動による資金の収入は662百万円となりました。これは、仕入債務の増加等によるものです。前年同四半期連結累計期間は資金の支出が102百万円でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間において投資活動による資金の支出は前年同四半期連結累計期間と比べ863百万円増加し、1,188百万円となりました。これは、関係会社株式の取得による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間において財務活動による資金の収入は前年同四半期連結累計期間と比べ248百万円増加し、546百万円となりました。これは、主に金融機関からの借入の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は94百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,758,994	15,758,994	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	15,758,994	15,758,994		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		15,758,994		1,481,159		1,047,700

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ピグメント取引先持株会	千代田区神田錦町3丁目20	1,422	9.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5-5 (中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	780	4.95
株式会社十六銀行	岐阜市神田町8丁目26	698	4.43
日本化薬株式会社	千代田区丸の内2丁目1-1	519	3.30
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2-1	492	3.13
株式会社資生堂	中央区銀座7丁目5-5	491	3.12
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4-1 (中央区晴海1丁目8-11)	438	2.78
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	419	2.66
三菱化学株式会社	千代田区丸の内1丁目1-1	359	2.28
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1-1	358	2.28
計		5,980	37.95

(注) 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,634,000	15,634	同上
単元未満株式	普通株式 74,994		
発行済株式総数	15,758,994		
総株主の議決権		15,634	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式619株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ピグメント株式会社	東京都千代田区神田錦町 3丁目20	50,000		50,000	0.32
計		50,000		50,000	0.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636,554	2,598,641
受取手形及び売掛金	6,712,542	6,745,051
製品	1,838,029	1,905,600
原材料及び貯蔵品	1,507,927	1,730,916
その他	439,579	388,997
貸倒引当金	305	861
流動資産合計	13,134,328	13,368,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,201,095	3,035,157
土地	3,657,315	3,632,747
その他(純額)	1,867,977	1,778,586
有形固定資産合計	8,726,387	8,446,491
無形固定資産	60,388	55,837
投資その他の資産		
投資有価証券	3,065,565	4,165,286
その他	553,336	512,503
貸倒引当金	26,336	22,041
投資その他の資産合計	3,592,565	4,655,747
固定資産合計	12,379,342	13,158,077
資産合計	25,513,671	26,526,423
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,394,452	5,707,676
短期借入金	3,961,656	3,690,977
未払法人税等	59,225	44,911
賞与引当金	198,848	239,734
その他	1,028,558	1,026,145
流動負債合計	10,642,742	10,709,446
固定負債		
長期借入金	2,234,172	3,145,536
繰延税金負債	639,561	759,527
役員退職慰労引当金	72,948	63,121
退職給付に係る負債	510,165	409,044
固定負債合計	3,456,847	4,377,230
負債合計	14,099,589	15,086,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,978,477	7,966,776
自己株式	14,784	15,336
株主資本合計	10,492,552	10,480,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,609	827,260
為替換算調整勘定	260,112	381,128
退職給付に係る調整累計額	298,299	274,384
その他の包括利益累計額合計	104,198	171,747
少数株主持分	817,330	787,698
純資産合計	11,414,081	11,439,746
負債純資産合計	25,513,671	26,526,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,092,794	20,871,858
売上原価	18,545,448	19,340,342
売上総利益	1,547,346	1,531,516
販売費及び一般管理費		
人件費	614,653	600,454
賞与引当金繰入額	82,602	81,091
退職給付費用	36,300	32,063
役員退職慰労引当金繰入額	10,525	9,420
その他	669,411	714,146
販売費及び一般管理費合計	1,413,492	1,437,176
営業利益	133,854	94,339
営業外収益		
受取利息	2,761	4,773
受取配当金	26,676	27,702
持分法による投資利益	36,842	18,256
その他	58,374	49,070
営業外収益合計	124,653	99,802
営業外費用		
支払利息	52,283	51,582
その他	52,119	41,413
営業外費用合計	104,402	92,995
経常利益	154,104	101,146
特別利益		
固定資産売却益	1,946	63,276
関係会社清算益	17,434	-
その他	301	-
特別利益合計	19,682	63,276
特別損失		
固定資産除売却損	3,160	16,036
特別損失合計	3,160	16,036
税金等調整前四半期純利益	170,626	148,387
法人税、住民税及び事業税	40,290	47,155
法人税等調整額	26,959	13,838
法人税等合計	13,330	60,994
少数株主損益調整前四半期純利益	157,295	87,392
少数株主利益	213	6,359
四半期純利益	157,082	81,033

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157,295	87,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,326	164,650
為替換算調整勘定	397,491	107,100
退職給付に係る調整額	-	23,300
持分法適用会社に対する持分相当額	33,537	44,053
その他の包括利益合計	606,355	36,798
四半期包括利益	763,651	124,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672,715	148,582
少数株主に係る四半期包括利益	90,936	24,391

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170,626	148,387
減価償却費	365,100	394,321
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,018	3,738
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,035	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	79,418	9,826
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	47,452
賞与引当金の増減額(は減少)	41,518	40,886
受取利息及び受取配当金	29,437	32,475
支払利息	52,283	51,582
持分法による投資損益(は益)	36,842	18,256
有形固定資産除売却損益(は益)	1,214	47,240
売上債権の増減額(は増加)	427,744	95,416
たな卸資産の増減額(は増加)	312,131	330,446
仕入債務の増減額(は減少)	339,438	365,977
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	170,716	-
未払消費税等の増減額(は減少)	5,604	80,275
その他	186,347	246,382
小計	57,579	742,958
利息及び配当金の受取額	29,437	32,475
利息の支払額	54,880	51,582
法人税等の支払額	135,031	61,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,895	662,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	234,700	207,700
定期預金の払戻による収入	234,700	234,700
有形固定資産の取得による支出	413,702	490,920
有形固定資産の売却による収入	49,874	123,316
無形固定資産の取得による支出	5,189	864
投資有価証券の取得による支出	4,153	4,226
関係会社株式の取得による支出	-	868,699
貸付金の回収による収入	4,367	4,215
その他	43,797	21,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,005	1,188,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,074,802	490,000
短期借入金の返済による支出	868,630	771,969
長期借入れによる収入	930,000	1,580,000
長期借入金の返済による支出	696,686	620,199
自己株式の取得による支出	607	551
配当金の支払額	125,708	125,684
少数株主への配当金の支払額	14,973	5,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,196	546,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	115,734	31,146
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,969	10,913
現金及び現金同等物の期首残高	2,779,740	2,077,854
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6,565	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,759,206	1 2,066,941

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率をとる方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が50,692千円減少し、利益剰余金が32,949千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Samvardhana Motherson Nippisun Technology Limited	千円 34,905千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	3,317,906千円	2,598,641千円
預入期間が3か月超の定期預金	558,700 "	531,700 "
現金及び現金同等物	2,759,206千円	2,066,941千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,708	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,684	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,310,963	8,460,728	19,771,692	321,102	20,092,794		20,092,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,050		65,050	7,758	72,808	72,808	
計	11,376,014	8,460,728	19,836,742	328,860	20,165,603	72,808	20,092,794
セグメント利益又は 損失()	26,958	163,989	137,031	3,177	133,854		133,854

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,949,824	8,353,634	20,303,459	568,399	20,871,858		20,871,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,262		102,262	5,393	107,655	107,655	
計	12,052,087	8,353,634	20,405,721	573,792	20,979,514	107,655	20,871,858
セグメント利益又は 損失()	41,286	133,448	92,162	2,177	94,339		94,339

(注) 1 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

従来の方法に比べて、当該変更による当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント損益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円99銭	5円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	157,082	81,033
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	157,082	81,033
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,711	15,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

日本ピグメント株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 山 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 倉 見 義 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ピグメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ピグメント株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。